



(写真) @LuisCalros “ベネズエラ野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏 ノルウェーに到着”

2025年12月10日(水曜)

政治

- 「[MCM 米国経由でノルウェーに到着](#)
～ノーベル平和賞授賞式典には間に合わず～」
- 「[MCM氏 ベネズエラへの帰国について言及](#)」
- 「[マドゥロ大統領 MCM氏の国外脱出に言及](#)」

経済

- 「[米国 ベネズエラ近海渡航中のタンカーを拿捕](#)
～イラン原油の違法売買で制裁対象だった～」
- 「[Chevron 米政府とベネ事業継続について協議](#)」
- 「[中国企業 ベネ原油購入に大幅割引を要求](#)」
- 「[パーム油 生産効率が上がれば輸出潜在性あり](#)」

2025年12月11日(木曜)

政治

- 「[米政府 大統領夫人の甥、船舶会社らに制裁](#)
～30超の船舶に拿捕リスクあり～」
- 「[マドゥロ大統領 免罪保証で辞任意志あり?](#)」
- 「[トランプ大統領 陸上での作戦を実行か?](#)」
- 「[ベネズエラ国会 ローマ規定法の離脱を承認](#)」

経済

- 「[自動車モデルの多様化で部品生産が困難](#)」
- 「[不動産価格 都市部中心に5～10%ほど上昇](#)」

社会

- 「[Plus Ultra マネーロンダリング疑惑で捜査](#)」

2025年12月10日（水曜）

政治

「MCM 米国経由でノルウェーに到着
～ノーベル平和賞授賞式には間に合わず～」

12月10日午後13時、ノルウェーの首都オスロにてノーベル平和賞の授賞式が行われた。

ノーベル平和賞を受賞したのはベネズエラの野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）。

MCM氏は、同式典に出席する意向を示していたが、ベネズエラ国内で潜伏しており、本当にベネズエラから出ることが出来るのかどうか注目が集まっていた。

最終的に MCM 氏は、ノーベル平和賞の授賞式までにノルウェーに到着することは出来ず、ノーベル平和賞は MCM 氏の娘であるアナ・コリナ氏が受賞した。

しかし、翌11日早朝（ノルウェー時間）に MCM 氏はノルウェーに到着。大衆の前に姿を現した。



(写真) @NobelPrize

“ノーベル平和賞の授賞式で

MCM 氏に代わり賞を受け取ったアナ・コリナ氏”



(写真) Caraota Digital “オスロに到着した MCM 氏”

MCM 氏のベネズエラ脱出には米国政府が深く関与していたという。

「The Wall Street Journal」によると、MCM 氏が脱出計画を開始したのは12月8日（月曜）。

MCM 氏は身を隠した状態でカラカスを出て、車で10時間ほどかけてベネズエラのファルコン州パラグアナ半島の海岸に移動（移動途中には軍部の10カ所の関所があったが、大きな問題なく通過できた）。

そこから小型船でクラサオに向かったという。

なお、同日は強風だったようで、船が流されないよう特定の海域から出航するよう調整を行ったという。

その後、クラサオからメキシコ籍のプライベート機「Legacy 600（エンブラエル社製）」に搭乗し、「JetVip Business Aviation」という会社のパイロットの操縦で米国（マイアミ）へ向い、マイアミからノルウェーに到着したという。

なお、この間、マドゥロ政権の注意を逸らすために米国戦闘機 F-18、無人軍用機 MQ-4C「トライトン」がベネズエラ空域に侵入したという（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1306」](#)）。

「MCM 氏 ベネズエラへの帰国について言及」

12月11日 ノルウェー到着後、MCM 氏は記者会見を実施。国際社会に対して、マドゥロ政権を倒壊させるために協力するよう呼び掛けた。

MCM 氏は記者から「米国による軍事介入を支持するか？」との質問を受け、

「ベネズエラは既に侵略されている」

「マドゥロ政権の承認の上で、ロシア、イラン、テロリスト、犯罪組織グループに侵略されている」

「ベネズエラではコロンビア系ゲリラ、麻薬カルテルが60%の国民をコントロールしている」「彼らは麻薬取引に関与しているだけではなく、人身売買、売春ネットワークなどに関与し、ベネズエラを米州犯罪の中心地にした」と回答。

「マドゥロ政権の強い抑圧は麻薬売買、原油収入などで確立されており、その資金源を断つ必要がある」と主張し、マドゥロ政権による抑圧システムを崩すために、マドゥロ政権への資金の流れを断つよう求めた。

また、「ベネズエラ政府にとって、私はテロリストであり、彼らにつかまった場合は生涯、檻の中で幽閉されることになる」「今回、ベネズエラを脱出したのも非常にリスクのある行為だった」「同時に私を国外に脱出させることを支援した人々も大きなリスクを負っていた」「リスクを犯して私を国外に脱出させてくれた人々に深い感謝を示す」とコメントした。

また、MCM 氏は BBC ニュースの取材を受けて、再びベネズエラへ帰国する可能性について言及。

「もちろん私はベネズエラへ戻る」「これが非常にリスクの高いことであることは理解している」

「私は我が国の問題に対処するにあたり、最も良い場所にいることを望む」「少し前まで、私が最もいるべき場所はベネズエラだと考えていた」「そして、今は我が国の問題のために私がいるべき場所はオスロだと思っている」とコメントした。



(写真) @ConVzlaComando

「マドゥロ大統領 MCM 氏の国外脱出に言及」

12月11日 マドゥロ大統領は、MCM 氏のベネズエラ国外への脱出およびノルウェーへの到着について言及した。

「本日、La Sayona（ベネズエラで広く知られている女性の妖怪、マドゥロ政権は MCM 氏のことを La Sayona と呼んでいる）が、英語で石油タンカーの強奪を支持した」「罪を犯し続けており、人々を傷つけている」

「我が国の国民は団結し、貴族階級を倒した」「彼らがベネズエラに戻ることは二度とない」との見解を示した。

なお、トランプ政権がベネズエラへの圧力政策の建前にしている Tren de Aragua についても言及。「ベネズエラは Tren de Aragua を解体した」「ベネズエラ憲法と法律の下で Tren de Aragua は消滅した」と主張した。

経済

「米国 ベネズエラ近海渡航中のタンカーを拿捕
～イラン原油の密売で制裁対象だった～」

12月10日 トランプ大統領は、ベネズエラ近海を運航していた原油タンカーを拿捕したと発表した。

「先ほどベネズエラの海岸で石油を押収した」
「とても大きな原油だ」
「ここまで大きな押収は今まで行ったことはない」と宣言した。

トランプ大統領の発表に先駆けて Bloomberg は米国政府関係者から得た情報として、石油タンカー差し押さえについて報じていたが事実だったことが確認された。

報道によると、拿捕された石油タンカーは「Skipper」という名前の船舶。同タンカーは12月4日～5日にベネズエラの Merey 原油を積み、ホセ・ターミナルを出航していたという。

Skipper は、イラン原油の密輸を理由に米国政府の個別制裁の対象になっており、これが理由で拿捕されたと報じられている。

また、当初 Skipper はガイアナ籍の船舶と報じられたが、ガイアナ政府はこの報道を否定。

ガイアナの海上管理局は、「Skipper はガイアナ籍の船舶として登録されていない」「我が国はガイアナ国旗の無許可使用の増加を容認できない」と発表している。

なお、石油タンカー拿捕が報じられた翌12月11日 Kristi Noem 米国国土安全保障長官は、議会にて同差し押さえについて説明。

「大統領より命じられたオペレーションは成功した」
「我々は、マドゥロ政権が組織的に我が国に麻薬を氾濫させ、次世代の米国民を殺害していることに対処している」と説明した。

なお、Skipper が実際に拿捕される瞬間をとらえた映像が公開されている。以下は動画の一場面だが、ヘリコプターに乗った米軍兵士が Skipper に降り立つ様子が確認できる。



(写真) Al Navio

“ヘリコプターから Skipper に降り立つ米兵の様子”

米国政府によるタンカー拿捕について、マドゥロ政権は強く反応。

マドゥロ大統領は、「米国は犯罪的な違法行為を行った」
「カリブの海賊のように民間・商業・私有商船に対して、軍事的な襲撃を行い、乗組員を拉致し、略奪を行った」
「平和に運航していた船は大西洋に差し掛かる直前で襲撃された」と訴えた。

なお、トランプ大統領は「ベネズエラの海岸で石油を押収した」と述べていたが、マドゥロ大統領はベネズエラ領海での拿捕を否定。

「ベネズエラ海岸ではなく、トリニダード・トバゴの更に北部、グレナダ諸島方面で起きた事件」と説明している。

「中国企業 ベネ原油購入に大幅割引を要求」

ロイター通信は、中国企業がベネズエラ原油の購入に大幅なディスカウントを要求していると報じた。

大幅なディスカウントを要求している理由について、「ベネズエラ原油の購入に著しいリスクがあること」「ロシア、イランなど制裁原油の供給が多いこと」を説明している。

また、「米国がベネズエラ海域の近くで軍艦を停泊させており、運送業者がより大きなリスクを負うため、PDVSAは値下げの受け入れを余儀なくされている」という。

報道によると、この数週間、中国の買い手（独立系製油所）は、ブレント価格から1バレル当たり14ドルほど安いMerey原油にほとんど関心を示さなかったという。

なお、2024年末時点でMerey原油はブレント価格から1バレル当たり5～8ドル安い価格で購入されていたという。

2025年にトランプ政権がベネズエラ石油産業への制裁を再び強化したことで、ベネズエラ原油の輸出先の中国依存が鮮明になっている。

2024年当時、ベネズエラ原油の中国向け輸出の割合は40～60%程度だったが、2025年に入り55～90%が中国向けになっているという。

従って、中国向け輸出の大幅なディスカウントはベネズエラの大幅な収入減を意味する。

「Chevron 米政府とベネ事業継続について協議」

Bloombergは、「Chevronがベネズエラでの事業継続の保証について、米国政府と協議している」と報じた。

Chevronのベネズエラでの事業継続は、バイデン政権にとってもトランプ政権にとっても悩ましい問題である。

一部の米国政府関係者は、「Chevronがマドゥロ政権へ経済的な命綱を提供している」と訴える一方、「Chevronのベネズエラでの事業継続は米国の炭化水素市場を安定させるために不可欠」との意見もある。

ChevronのMike Wirth最高経営責任者は、Bloomberg TVに出演。ベネズエラでの事業について

「我が社は、米国の定める規則に準じた形で事業を行うために定期的に米国政府と協議を行っている」

「我が社がベネズエラで活動することが米国の利益になると考えている」

「我々は、良い時期も悪い時期もベネズエラと共に歩んできた」「ベネズエラに限らない問題だが、我が社は長期的な視点に立ってビジネスを行っている」

とコメントしている。

「パーム油 生産効率が上がれば輸出潜在性あり」

「ベネズエラ・ヤシの木連合会（Fapalven）」のLuis Urbina代表は、ベネズエラのパーム油産業について大きな輸出潜在性があるとコメントした。

Urbina代表によると、ヤシの木は、スリア州、ヤラクイ州、モナガス州、バリナス州、アプレ州、タチラ州、メリダ州、ポルトゥゲサ州などで栽培されており、特にスリア州が最も栽培農地が大きい（8万ヘクタール）という。

全国の総栽培面積は12万ヘクタールで、パーム油の国内自給率は100%になるという。

ただし、現状は生産効率が悪いと指摘。

生産効率が悪い状況で100%の自給率になっており、この生産効率を向上することが出来れば、余剰分を輸出に回すことが出来るとの見解を示した。

2025年12月11日（木曜）

政治

「米政府 大統領夫人の甥、船舶会社らに制裁
～30超の船舶に拿捕リスクあり～」

12月11日 米国財務省は、マドゥロ政権関係者およびベネズエラ原油を輸出する船会社および船舶に制裁を科した。

制裁対象になったのは以下の通り。

<個人>

Efraín Antonio Campo Flores 氏
Carlos Erik Malpica Flores 氏
Franqui Francisco Flores de Freitas 氏
Ramón Carretero Napolitano 氏

<船会社>

Myra Marine Limited
Arctic Voyager Incorporated
Poweroy Investment Limited
Ready Great Limited
Sino Marine Services Limited
Full Happy Limited

<船舶>

White Crane（マーシャル諸島籍）
Kiara M（パナマ籍）
Constance（パナマ籍）
Lataffa（パナマ籍）
Tamia（香港籍）
Monique（クック諸島籍）

Efraín Antonio Campo Flores 氏、Carlos Erik Malpica Flores 氏、Franqui Francisco Flores de Freitas 氏の3人はマドゥロ大統領の妻であるシリア・フローレス大統領夫人の親族である。

Efraín Antonio Campo Flores 氏、Carlos Erik Malpica Flores 氏は、2015年に麻薬密輸犯としてハイチで逮捕されたことのある人物で、米国に引き渡され、2016年に有罪判決を受けた。

しかし、2022年に米国政府（当時バイデン政権）とマドゥロ政権との交渉で人質交換が実現。2名はベネズエラに送還され、ベネズエラは6人の米国人を送還した。

米国財務省は、両名に個人制裁を科した理由について、「帰国後も引き続き麻薬密売に関与しているため」と説明している。

なお、Ramón Carretero Napolitano 氏はパナマ人起業家で、制裁対象となった理由について「マドゥロ政権と不正な石油取引を行い、財を成している」と説明している。

個人制裁については、経済的な打撃はほとんどないが、船会社および船舶への制裁は大きな影響を与えることになるだろう。

直近、トランプ政権はベネズエラ原油を積んだタンカーを拿捕した。

今回、制裁対象になった船舶も拿捕されるリスクを負うことになり、容易にベネズエラ原油を運ぶことは出来なくなる。加えて、制裁対象ではない船会社もベネズエラ原油を運ぶこと自体をリスクと感じ、ベネズエラ原油の輸送引き受けを拒否することになるだろう。

ロイター通信によると、米国政府はこれまでにベネズエラ原油を輸出している30超の船舶を制裁対象にしているという。

「マドゥロ大統領 免罪保証で辞任意志あり？」

12月11日 ロイター通信は、ベラルーシの Alexander Lukashenko 大統領が、Jesús Rafael Salazar Velázquez 在ロシア・ベネズエラ大使と協議を行ったと報じた。

ロイター通信によると、協議の目的は、トランプ大統領とマドゥロ大統領が11月下旬（11月21日とされる）に行った電話協議に関するものだという。

ロイター通信は、関係者から得た情報として、「マドゥロ大統領は、彼自身とその家族の完全な免罪保証があればベネズエラを出国する意思を示した」という。

また、この報道の前にも、マドゥロ大統領が自身の取り巻きの免罪保証があれば、政権を退く意思を表明したと報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1305](#)」）。

Lukashenko 大統領と Velázquez 在ロシア・ベネズエラ大使の協議内容については不明だが、この2週間のうちに2度(前回11月26日)協議を行っているという。

なお、仮にこの噂が事実だとすれば、両者の協議内容として最もあり得そうなものは「マドゥロ大統領の亡命先に関する協議」だろう。

Lukashenko 大統領は、マドゥロ大統領と友好関係があり、地理的にロシアと近い。プーチン政権の支援もあり、比較的安全な亡命先と言える。

なお、亡命先に関する報道では、パナマ、コロンビアなどの可能性についても報じられているが、パナマは親米国であり、可能性は皆無だろう。

コロンビアについても現在はペトロ政権だが、来年には大統領選も控えており、仮に右派系の政権になれば過去の約束が反故にされる可能性は高い。中期的な観点からコロンビアに亡命する可能性もないだろう。

「トランプ大統領 陸上での作戦を実行か？」

12月11日 トランプ大統領はベネズエラについて言及。

トランプ大統領は、

「マドゥロ政権がベネズエラの収容所や精神病院を空にして犯罪者や精神病患者を米国へ送り込んでいる」

「11, 888人の殺人者が我が国に流入した」

「そのうちの多くはベネズエラ人だ」

とコメントした。

また、海上での麻薬取り締まりオペレーションについて「海上封鎖オペレーションのおかげで海上からの麻薬流入は92%減少した」「残りの麻薬取引（8%）を続ける奴らも良いことにはならないだろう」

「我々は陸上での戦いを開始する」

とコメントした。

トランプ大統領は、陸上攻撃の可能性について言及を続けており、そろそろ何らかの具体的な動きが見えても不思議ではない状況だろう。

「ベネズエラ国会 ローマ規定法の離脱を承認」

12月11日 ベネズエラ国会は、「国際刑事裁判所（ICC）」が定めたローマ規定の加盟を離脱することを可決した。

12月1日 ICC はベネズエラ事務所を閉鎖すると発表。これを受けて、マドゥロ政権は ICC がベネズエラとの協力合意を違反したと認識。

ベネズエラ国会は、ローマ規定法の廃止に向けてプロセスを開始すると発表していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1303」](#)）。

ロドリゲス国会議長は、今回の決定について

「ICC の無用性と帝国主義国への従属性を世界に告発するため」と説明。

「本来、ICC は人々を守るための組織であるべきだが、実際には帝国主義国に奉仕しているだけだ」と主張している。

経 済**「自動車モデルの多様化で部品生産が困難」**

「ベネズエラ自動車部品商工会（Favenpa）」の Omar Bautista 代表は、過去10年間で約10万台の新車が販売され、そのうちの約3.4万台は2025年1～11月の間に販売されたと説明。販売台数が増加傾向にあるとの認識を示した。

ただし、ベネズエラ国内の自動車保有台数が410万台であり、3.4万台という数字は国内の自動車保有台数全体から見ると、そこまで大きな規模ではないと指摘した。

また、新車の低迷が自動車部品産業にも影響を与えていると説明。

「新車販売は少ないが自動車モデルとブランドが多様化している」「自動車部品製造業としては1モデル当たりの販売が少ないと、部品を作るための必要投資を回収できず、部品の生産が困難」との見解を示した。

その結果、2025年11月の自動車部品販売は前年同月（24年11月）比で1.5%減だったという。

また、部品では特にラジエーター、スプリング（板ばね用）、バッテリーの販売が落ち込んだという。

「不動産価格 都市部中心に5～10%ほど上昇」

「ベネズエラ不動産商工会（CIV）」の Pablo González 代表は、カラカス、マラカイボ、レチェリア、バルキシメトなど都市部での不動産価格が上昇する傾向にあるとコメントした。

González 代表によると、これら主要都市の不動産価格は2025年に5～10%ほど上昇したという。

また、ヌエバエスパルタ州については全体的に価格が上昇傾向にあるという。

他、カラボボ州不動産商工会の Adriana de Oliveira 代表は、同団体が行ったアンケート調査の結果を公表。

「2025年第3四半期の調査によると、居住用物件の需要は前年同期と比べて14.6%増になっている」

「また、商業用物件の需要は同2.8%増になっている」と説明。

工場地帯およびオフィスの不動産需要は低いが、居住用と商業用の不動産需要は増加していると述べた。

確かに Plus Ultra は経営陣がマドゥロ政権と関係がある人物という噂は以前から存在している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.583」](#)）。

社 会

「Plus Ultra マネーロンダリング疑惑で捜査」

以上

12月11日 スペインの航空会社「Plus Ultra」本社がスペイン警察に包囲されていると報じられた。

通常、スペイン警察は捜査の実施についてウェブサイトで公表するようだが、今回の Plus Ultra の捜査はウェブサイトで公表されておらず異例のことだという。

ただし、EFE 通信は捜査関係者から得た情報として、Plus Ultra はマネーロンダリングの容疑で捜査を受けていると報道。

更にベネズエラ系メディア Sumarium は捜査を受けて同日午後に Plus Ultra の Julio Martínez 社長および Roberto Roselli 顧問（ベネズエラ人）が逮捕されたと報じた。

Plus Ultra への捜査は、マドリッド第15区裁判所が主導しているという。

捜査の理由は公表されていないが、「Sumarium」によると、新型コロナのパンデミックを受けて、「スペイン国有産業持株会会社（Sepi）」が Plus Ultra に5300万ユーロの資金援助を行ったことが関連しているという。

この時に Plus Ultra が受け取った資金が、PDVSA への緊急性のない支払いに充てられていた疑惑が浮上、また、Plus Ultra がベネズエラの GOLD を空輸し、PDVSA へ資金を流入する手伝いを行った疑惑などが捜査の理由ではないかと報じられている。